

令和4年度 決算に対する 各党派の見解

財政に余力のある今こそ力強い施策を

立憲・国民・ネット・無所属議員団

令和4年度普通会計決算は、健全化判断比率の4つの指標から見ても概ね健全な財政状況であると言える。とはいえ財政の弾力性を示す経常収支比率は3年連続で23区平均を大幅に下回っており、経常的な行政サービスが適切に行われているのか問われかねない。要因を分析し、今後の財政運営や区政運営に反映することを求める。財政に余力があっても職員体制に余力がないことは新たな施策を打ち出す上で課題となる。DX推進他業務改善を図ると共に、人材の確保・育成が必要である。歳入では、特別区民税徴収率が上昇したことを評価する。歳出では、新型コロナウイルスや物価高騰から区民を守るため

に、臨時給付や町会等の活動再開支援施策、経済活性化施策、給食食材費一部公費負担等に取り組んだ。その他、公契約条例運用、養育費の取決めに係る費用補助、一時預かり事業、産前・産後ケアの充実、若者支援事業、ひきこもり支援事業、高断熱窓・ドア助成等の取り組みを評価する。

4月には念願の児童相談所が開設されたが、初年度経費は約15億円にも上った。児童設置の業務分増増に見合う、税収等配分率の見直しを、都には引き続き求めて頂きたい。

多様な人々が集い、つながり、個々の能力を発揮し、手を取り合って共に生きる中野となる区政運営を願う。

粗雑な計画を実効性あるものに改めよ

自由民主党議員団

予算は中野区の最上位計画である「中野区基本計画」の実現のため編成されるべきですが、その過程において基本計画を全く確認していないことが、決算審議の中で明らかになりました。

令和3年度に策定された中野区基本計画で掲げた387事業中384事業約99%が問題なく事業進捗しているとの報告です。しかし112の成果指標のうち40、全体の36%の指標が低下、つまり中野区政が一部後退しましたが、その理由を区は持っておりません。

また基本計画においては、どんなに事業の改善しようとも成果指標を上げることが不可能である施策が多く散見され、基本計画の策定が非常に不

ん、やつつけ仕事であったことが新たに明らかになり、その改善が認められない令和4年度の予算執行も到底許容できません。

中野区は基本計画の大規模な修正が必要と判断されたのか重い腰を上げ、現在、中野区基本計画の改定版ともいえるべき「中野区実施計画」の策定中です。すなわち中野区は令和4年度までの事業執行に問題があったと認めており、我が会派も追認するものです。

今後、基本計画の見直しにおいては、区が抱える数多の課題を抽出・整理し、感覚ではなく、論拠を以て課題解決に向けた実現可能な事業・目標を立て、推進することを強く求めます。

区民に寄り添う真摯な事業執行を

公明党議員団

令和4年度一般会計歳入歳出決算は歳入総額1695億円余、歳出総額1623億円余で前年度比どちらも約6%増となった。実質収支額は前年度比55.8%の増加で単年度収支は23億円余となった。実質収支比率、経常収支比率はどちらも特別区平均を下回り財政指標からは好調な決算と言える。

歳出では新型コロナウイルスや物価高騰対策として我が会派が要望した学校給食費支援、介護サービス事業所等への支援、プレミアム付き商品券事業、带状疱疹ワクチンの助成実施など、区民の生活と健康を守るための支援策実施を評価する。しかし一般会計の不用額は115億円余まで膨れ、新型コロナウイルス対策関

連事業では区独自の支援策の全額未執行など、総額19億円余の不用額が生じた。緊急とし補正予算で実施した事業の執行率の極端な低さは、事業の必要性が問われることになりかねず、多額の不用額からは非常に区民の苦しみを補う余力がまだあったと見られる。

また経常経費充当一般財源が不用額と共に過去最大となったことは、今後の財政運営への課題を残した。既存事業の将来予測や新規拡充事業の計画段階での検討が不十分との疑念が拭えず、議会の指摘を踏まえ決算結果を十分に分析し次年度の予算編成へと活かすと共に、今後さらに区民に寄り添う事業執行に真摯に取り組むことを望む。

「公」の役割を発揮する区政運営を

日本共産党議員団

2022年度は長期化するコロナ禍に加え、急激な物価高騰が深刻な影響を与えました。その中、住民の暮らしを守り、区内の9割を占める個人・中小業者を支えることが求められました。また、子どもの権利に関する条例・公契約条例・人権及び多様性を尊重するまちづくり条例制定後、これらをどう具体化させていくかも問われました。

保育園待機児童ゼロ、学校図書の実質的子どもの貧困対策としての学習支援、ひきこもり相談窓口設置、学校給食食材の一部の公費調達、民間児童クラブ・介護サービス事業者などへの補助、商店街街路灯等の電気料金助成基準の見直し等を実施したことを評価します。

財政指標は、区財政が極めて健全な状態にあることを示しています。区の貯金である財政調整基金は348億円、他の特定目的基金とあわせて基金総額は769億円となりました。納税義務者や納税義務者一人あたりの総所得金額が増加したことが要因の一つでした。しかし、生活相談数は、新型コロナウイルス感染症の初年度とほぼ同数で、実質賃金が下がるもとで支出は増える中、苦境に立たされている方が多いことを示しています。また、低所得者向け給付金の対象世帯は、区内全世帯の約3割を占めており、格差が拡大しています。誰一人取り残さない区政、「公」の役割を発揮する区政運営を切望します。

更に区民に寄り添った財政運営を

都民ファーストの会中野区議団

令和4年度は、保育園待機児童ゼロを初めて達成、介護・障害福祉サービス事業所職員への宿舎借り上げを実施、中野区としての児童相談所の開設など、子育て、介護系を中心に、東京都とも連携しつつ、成果を挙げた年であったと評価します。「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく4つの指標については、政令で定められた早期健全化基準を下回っており、いずれも健全性を維持しています。

一方、課題もあります。一般会計の歳出において、執行率が92.7%に留まり、115億円が不用額として計上されました。これは一つの自治体の年間予算に匹敵する大きな額です(千葉

県勝浦市の一般会計年間予算額102億円)。より精度が高い予算策定をすることにより、更に区民の皆さまに寄り添う多くの施策を盛り込むことができたいのではないかと考えます。

中野区は百年に一度の再開発の時期。チルドレン・ファーストである子育て先進区の更なる前進、ヘルス・ファーストである福祉系施策の更なる充実に加え、フューチャー・ファーストであるまちづくり、そして産業振興にもしっかりと、そして多彩な予算を計上する必要があります。予算の精度をしっかりと上げ、中野区を同じ額の予算でも更にいろいろなことができる区としていくべきであると考えます。

区議会だよりへのご意見、ご感想、ご要望などありましたら、今後の参考にさせていただきますので、郵送・電話・FAX・Eメールなどでお気軽に区議会事務局までご連絡ください。



〒164-8501 中野区中野4-8-1
 電話 03-3228-5585
 FAX 03-3228-5693
 Eメール kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp